



市議会だより



30年ぶりに復活！白鳥神社子どもみこしに願いを込めて（三本木）

6
月
定
例
会

主 な 内 容

- 一般質問（新市民病院関連等）……………2～9ページ
- 議案審議（本格予算議決等）……………10～14ページ
- 特別委員会設置・政務活動費……………15～16ページ

一般質問



平成26年第2回大崎市議会定例会は、6月12日に招集され、6月25日までの14日間の日程で行われました。

なお、市政に対する一般質問は、6月23日、24日、25日（3日間）の日程で、議員定数30人中、21人が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。



門間 忠

行政改革と非正規雇用の増加

問 行政改革の推進は、一方で非正規職員の増加による官製ワーキングプアを生み出している。

今後の行政改革の基本をいかに考えているか。

答 行政改革プランを進めてきた結果、保育所を含めた職員体制は、臨時・非常勤職員に大きく依存している状況にあるが、今後もバランスのとれた職員構成を目指していく。

なお、保育所は平成27年度までに民営化移行計画の策定を目標としている。

人口減少社会への対応は

問 「ストップ少子化・地元元氣戦略」に対応する市内プロジェクトチームの具体的構想は何かなるものか。

また、市内の公共施設などの再編計画が必要となるのではないか。

また、市内の公共施設などの再編計画が必要となるのではないか。



木内 知子

子ども医療費助成拡大

問 子どもの医療費助成拡大について、今定例会で、本年10月より通院は小学校6年生まで、入院は中学校3年生まで拡大されたが、通院も一気に中学校3年生まで拡大すべきでないか。これは質疑でも明らかになったように、議会の多数の意見として受けとめ、今こそ子育て環境を充実させ、人口減少にストップをかける時期ではないのか。

答 さらなる拡大は、本来国が社会保障制度の一環として対応すべきものであり、今後

も国や県に強く要望していく。なお、当面は今回の対象年齢を維持し、子育て環境整備では、若者と女性を中心とした市内プロジェクトチームを設置し、早急に検討する。

利便性の高い地域公共交通体系づくり

答 若者と女性を中心とした市内プロジェクトチームを立ち上げ、若者が魅力を感じられる都市づくりの視点を加えた20万都市戦略を積極的に推進していく。

公共施設367カ所については、市民の利便性を考慮しつつ、公共施設等総合管理計画を策定していく。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 健康寿命の延伸策
- ・ 子育て日本一への取り組み
- ・ 各地域の中心市街地再生

問 ①市民バスの幹線路線・広域路線で新病院経由の運行ルートなどの変更はいつ行うのか。

②地域内交通で応えきれない住民要望には、どのような対策を講じるのか。

答 ①大崎定住自立圏の公共交通会議で調整した結果、既存の市民バス8路線は変更せず、シャトルバス運行が適切と判断した。

②今後、交通弱者の通院や買い物足を確保する交通システムの確立に向けて、さらに研究していく。



山田 和明

増加傾向の空き家対策

問 仙台市、色麻町では所有者が指導、勧告に従わず建物の放置を続けた時は、行政が代わりに解体する行政代執行を条例に盛り込んだが、大崎市としての取り組み策は。

答 国でも空き家対策に関する特別措置法が研究されており、実効性のある法律の制定を期待している。
また、庁内では空き家対策の検討組織を立ち上げ、条例

化を視野に、どのような課題解決が可能なかの調査研究していく。

安心できる介護対策

問 高齢者の皆さんが、住み慣れた地域で暮らせる社会の実現のため、医療・介護・住まい・生活支援などの日常生活圏で、一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みは。

答 地域ケア会議を開催し、医師、看護師、ケアマネージャーや在宅サービスの事業所、民生委員などで、高齢者個別の問題解決と地域の医療や介護の連携について協議を行い、地域包括ケアシステムの準備をしている。
また、医師会には医療、介護、福祉関係者からの相談に関するルールも記載された、「認知症かかりつけ医等医療機関一覧」の作成協力をいただき活用を始めている。



只野 直悦

地域を結ぶ「大崎縦断駅伝大会」の実現

問 平成26年3月22日、鹿島台在住の4人の方々が、大崎縦断駅伝のたすきをかけ、鹿島台から鳴子温泉までの約60kmを走破した。4人は合併10周年となる2016年を目標に、市内全域をルートとする駅伝大会の構想を描いている。大崎市民のスポーツによる一体感の醸成を考えたとき、幅広い年代で大崎の絆をつなぐ手段として、この構想は極

めて有効だと思いが所見を伺う。

答 合併10周年記念イベントを、体育協会やまちづくり協議会などの関係団体と行政が一つになって取り組むことは、市全体の一体感を醸成する上でも非常に効果的であると考えている。

ただし、大規模な交通規制や中継地点の役員配置など、かなり大がかりな事業になる

- 掲載以外の主な質問項目**
- ・ 園児、児童、生徒の体力づくり
 - ・ 教育旅行やグリーンツーリズムの課題と推進
 - ・ 大阪府田尻町との交流再構築の進捗



遊佐 辰雄

川渡大橋に防風パネルと三幸橋かけ替え

問 川渡大橋の歩道への防風パネル設置と、中山地区・三幸橋（みゆきばし）の早期かけ替えをすべきでは。

答 防風パネルは、橋のかけ替え時に併せて設置したい。三幸橋は平成34年度に補修の計画だが、危険な状態になれば早めに補修する。

旧ホテル湯泉楼の早期解体

問 危険な旧ホテル湯泉楼を早期に解体すべきではないか。行政の公平性の観点など

答 危険な旧ホテル湯泉楼を早期に解体すべきではないか。行政の公平性の観点など

鳴子中学校のスクールバス通年運行

問 鳴子中学校で冬期間だけのスクールバスを、通学の安全のため通年運行すべきでは。

答 冬期間は、豪雪により特例で運行している。

指定廃棄物最終処分場候補地の撤回

問 3候補地全て危険であり、白紙撤回をすべきでは。

答 これまでの検討から白紙撤回は極めて難しい。5者会談を注意深く見守りたい。

問 加美町の田代岳は、岩堂沢ガムの上流でもあり、大崎市全体に直接影響が出る。住民の同意のないまま詳細調査を強行しないよう、国・県に働きかけるべきではないか。

答 市町村長会議で審議されたことについて、尊重しなければならぬ。



かけ替え要望が出されている三幸橋（鳴子温泉地域）



荒谷地区で渋滞する国道4号 (古川地域)



木村 和彦

国道4号拡幅への取り組み

問 大崎市の北の玄関口である、高清水バイパスから荒谷バイパス間では、慢性的な渋滞が発生している。

一日も早い渋滞解消が望まれるが、国道4号拡幅などの取り組みへの現況はどうか。

答 国道4号は、国道1号と通じる日本のまさに縦断道路であること、また、長者原スマートインターチェンジの24時間化が図られると、さらに国道の活用策のニーズが高ま

ることなどから、もともとの計画にはなくハードルは高いが、沿線自治体や沿線企業の協力をいただきながら、国道4号の4車線化への運動を加速していきたい。

新図書館建設

問 図書館等複合施設の建設手法と工事予定について、地元資材や物資の調達方法と地元業者活用への考えは。

答 図書館等複合施設は、市民の学習活動と交流の場と考

えている。
また、必要とされる施設整備や使用方法、地元製造品の使用や地元業者の発注方法などは、今後検討していきたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・新市民病院本院開院後の交通体系
- ・古川地域の循環道路整備
- ・震災復興支援事業の周知策



大山 巖

第三セクターの経営状況と改善策

問 第三セクターは、地域経済の活性化や地域づくりのために設立されたが、その運営の成否によって当該地方自治体の行財政に大きな影響を及ぼす懸念があることは否定できない。全国的にみても第三セクターの解散・倒産件数、赤字法人数、赤字金額ともに増加傾向にあるが、本市が出資している第三セクターはどのような経営状況にあるのか。

答 第三セクターは、地域経済の活性化や地域づくりのために設立されたが、その運営の成否によって当該地方自治体の行財政に大きな影響を及ぼす懸念があることは否定できない。全国的にみても第三セクターの解散・倒産件数、赤字法人数、赤字金額ともに増加傾向にあるが、本市が出資している第三セクターはどのような経営状況にあるのか。

また、本市では具体的にどのような経営支援をしているのか。

答 経営状況が厳しいところもある。しかし、平成24年度から大分改善が見られてきた。市としては、雇用の創出や地域経済への貢献、大崎市ブランドの拠点でもあるので、これまで同様支援していく。

問 経営難の第三セクターは、清算を含めて、早急に整理すべきでは。

答 地域の方々が中心となって設立した経緯もあり、すぐに整理をといたことにはならない。

今後、自立できるように支援していく。

問 少しずつ内容が回復しているとの答弁もあるが、経営状況の良い時期に早急に独立させてはどうか。

答 将来的には自主自立が基本であり、市の支援が必要でないという判断になった場合には、民間企業での運営をしていくことは考えられる。



青沼 智雄

中心市街地活性化策

問 古川地域での災害公営住宅整備と併せて、街なか再生のためには市街地に多くの人が住む整備が必要であり、歩いて暮らせるまちづくりを実践すべきと考えるがどうか。

答 安心して安全に暮らせるまちづくりと、街なかの活力を再生させるまちづくりを目指して「大崎市中心市街地復興まちづくり計画」を策定した。

平成26年度は、災害公営住宅建設や新図書館の実施設計を進め、中心市街地の魅力向上と再生に向けた取り組みを着実なものにしたいと考えている。

また、市民のまちづくりに対する意識の向上や参画を促すとともに、民間との連携や協力を図りながら、歩いて暮らせるまちづくりにも取り組んでいきたい。



食の蔵「醸室 (かむろ)」 (古川地域)



小沢 和悦

新病院アクセス及び公共交通体系の充実

問 市長公約の「循環バス」は、古川駅と新病院直結のシャトルバスとは別なのか。

答 シャトルバスは2系統運行することで、循環バスの役割を担うと考えている。

問 美里町の住民バスを利用して若葉町や諏訪町の町内会などから、そのバスが路線を変えて来なくなることから、代わる交通手段を要望されているが、どう対応するの

か。

答 市民バスや新たに運行を始めるシャトルバスなどを利用していたらいいことになる。

問 市長公約の「公共交通システムの充実」とは、今の地域内交通などでは満たされない住民要望に答える改善をするということか。

答 今後の市民バスなどの利用状況を把握しながら、住民要望に配慮した改善策を研究

し、交通弱者の生活の足確保に努めたい。

三本木県有地へのパークゴルフ場整備

問 交通アクセスなど、最適と考えられる場所及び規模は。

答 新世紀公園隣接で市道多高田線から出入りできるところが考えられる。

また、規模については、加護坊パークゴルフ場と同程度ものは実現できるのではないかと考えられる。

△を設置したが対応が遅い。

市長は他の過疎地域との違いは認識しているというが、いまだ方向性が見えてこないのはなぜか。

答 向山地区は、これまでの経緯から行政と地域の人たちが一緒になって計画を練り、過疎法の追加事業として優遇されるような道を探り、地域との話し合いに時期を見て入り、向山地区の振興策を切り拓いていくよう努力する。

鳴子温泉向山地区の振興策

問 産業廃棄物処理施設とともに地区振興を求めた鳴子温泉向山地区の計画が頓挫した段階で、庁内プロジェクト

維新とは新たに変革を求めていくことであり、地域の豊富な資源、素材を商品化、産業化していくことが最も大崎流となるという認識である。



佐藤 勝

市長3期目の産業維新とは

問 「大崎ブランドの確立と新産業の創造」が公約である伊藤市長の産業政策の理念は、3期目の公約で産業革命から産業維新へと変わった。どういう識見を持つて変えたのか。

それら資源を全国に大いに発信していくため、他の地域との違いを明確にしなが、ブランド化、シティブロモーションといった形の中で産業政策を進めていきたい。



氷室 勝好

スポーツ振興施策

問 スポーツは健全育成をはじめ、地域活性化や健康増進、医療費の削減などに大きな役割を果たしている。

スポーツ振興に向けた施設の充実と有効活用策として、松山地域のゲートボール場及びテニスコートを改修する整備計画への考えは。

答 ゲートボール場は、早速実態を確認し有効活用策を検討したい。

また、テニスコートは計画

的な整備に取り組む方針である。

各地域の中心市街地活性化策

問 都市計画マスタープランも公表されているが、各地域の市街地活性化と商業振興策はどのように具現化されているのか。

答 一日も早い震災からの復旧復興と、各地域商店街の活性化を支援するため、空き店舗対策事業及びイベント事業に助成している。

なお、都市計画マスタープランは、商業のなりわいの面より、市街地を維持していくために、機能としての商業をどうするかという観点であり、集約型の市街地形成を目指している。

まず住んでもらって、そこに需要が発生し商業という供給側が追いついてくる。都市の形成上、人に住んでもらう政策が第一と考えている。



改修整備が待たれる「松山テニスコート」



開院した新市民病院本院（7.28現在）



氏家 善男

新市民病院本院の充実

問 混雑解消のための穂波地区と国道347号を結ぶ市道古南（こなん）1号線の完成時期は。

答 今年度は用地交渉を進めており、平成29年度完了を目指している。

問 東北自動車道からの緊急退出路の供用開始は。

答 開院時に供用開始できる。

問 古川駅からシャトルバスが運行されるが、利用見込みと運行ルートの拡大は。

答 病院へのシャトルバス利用者は一日50人、通勤通学を加えると年間4万5千900人を見込んでいる。ルートは市民が中心市街地で買物などができるよう運行を2系統としており、バス利用の促進につながる戦略的なまちづくりを推進する。

問 病院へのシャトルバス利用者は一日50人、通勤通学を加えると年間4万5千900人を見込んでいる。ルートは市民が中心市街地で買物などができるよう運行を2系統としており、バス利用の促進につながる戦略的なまちづくりを推進する。

問 医師、看護師の充足は。

答 新設される呼吸器外科に2名、心臓血管外科には1名の医師の着任が決定した。

問 紹介制による外来患者の推移と病院経営の見通しは。

答 外来患者は10%程度の減を予想している。

問 新たな診療科における患者数の増加が見込めるほか、充実した医療体制の整備により、高度専門医療を必要とする患者の増加も期待されることから、外来収益は横ばい、入院収益は病床稼働率の向上により増益するものと見込んでいる。

問 市民協働を推進する本市としても、窓口となる職員の人材育成は急務ではないか。

答 職場内外での研修などで技能や実務能力の向上を図っている。

問 本市発展に産業振興策は不可欠。最優先とする分野は。

答 特に農業・林業・観光分

野での活性化を促し、大崎の宝である自然環境などの地域資源を有効に活用した産業振興を図りたい。

問 新市民病院本院が開院するが、将来にわたり各分院・診療所を存続する考えはどうか。

答 分院・診療所は、慢性期医療の提供を展開しながら地域医療を守る役割を担っている。今後も医療体制の確保に



富田 文志

消防防災の現状と課題

問 火災の種別件数と、通報から消火開始までの所要時間の最長と最短、また平均はいくらか。

答 平成25年は、建物火災26件、林野火災11件、車両火災6件、その他火災15件、合計58件で、火災通報から消火開始までの最短時間は5分、最長39分、平均14分48秒である。

問 消火栓、防火水槽、防火ため池の現状と必要数は。

答 消火栓1千768基、防火水槽530基、ため池等その他96、合計2千394で、消防庁の基準では大崎市の必要数は2千456で、不足数62、充足率が97.5%である。整備については年次計画で進めているが、早期に基準数に達するよう努めていく。

問 小型ポンプ積載車の整備計画は。

答 一部の支団では保有割合

がまだ50%を超えていないので、可搬ポンプ積載車への更新を急いでいく。

また、老朽化した積載車の更新にも努めていく。

問 消防体制の過疎地域での団員確保が進まない問題点を、どのように把握して解消に取り組むのか。

答 遠隔地における火災の場合、非常備消防団が先に消火活動を始めることが多いので、消防団の存在は極めて大きい。

なお、体制強化に努め、安全・安心なまちづくりに努める。

不断の努力をしていきたい。

問 若年層が定住化するように、魅力ある施策展開への考えは。

答 雇用創出や児童・保育施設整備、医療環境の充実など、さまざまな施策を総合的に展開していく。

将来を見据えた 施策展開は

佐藤 弘樹

掲載以外の主な質問項目

- ・ 鹿島台駅東地区開発計画
- ・ JR東北本線のダイヤ増便を積極的に要望すべき
- ・ 新市民病院本院への公共交通整備時期
- ・ 組織再編と総合支所機能



相澤 孝弘

道路建設事業

問 稲葉小泉線の国道47号上古川までの整備は。

答 国道347号までは社会資本整備総合交付金で、平成29年度末の完成を予定している。

また、その先は水害の軽減効果や混雑の激しい国道4号の一部代替え機能も備えている重要な路線と捉えており、国・県に強力で働きかけていく。

中心市街地復興まちづくり

問 事業計画作成に向けた作業の際に、歴史的背景をどのように保存活用していくのか。

答 中心市街地には多くの文化財や町割り、蔵をはじめとする歴史的な景観など魅力あるまちづくり資源が数多く残されている。

これらの資源を大切に守り活用しながら、まちづくりを進めていく。

歴史的に貴重な建物への支援体制は

問 震災から耐え残った歴史的に価値のある建物を後世へ残す観点から、修復維持費の支援を考えるべきでは。

答 未指定建造物は補助制度がないが、国の文化財ドクター派遣事業を活用し、日本建築学会の協力を得て被害調査とともに、修理方法や修理費について助言している。

今後側面的な支援を行い所有者とともに考えていく。



大友 文司

古川東中学校の環境整備

問 震災から復旧した古川東中学校は、今年の春に完成したが、サッカーゴールポスト

後方の南側には、大きな用水路がありボールが入り危険である。

さらに北側には、市道がありボールが飛ぶなどして、通行する車両・自転車・歩行者の往来を阻害することが懸念される。

このことから、防球ネット

の整備を早急に行うべきではないか。

答 学校と打ち合わせを行いながら整備してきたが、現実にはボールがネットを越えて用水路に入ったり、市道に飛び出すこともあると報告されている。

子ども達が一生懸命取り組んでいる部活動で、事故を起こさないよう早めに検討していく。



古川東中学校グラウンド南側の状況



整備が待たれる鬼首口ツジ跡地 (鳴子温泉地域)



中鉢和三郎

東京オリンピックを震災復興のてこに

問 1964年の東京オリンピックの際、鳴子の子ども達

が作った鳴子こけしが、選手役員への記念品に採用された。2020年の東京オリンピックにおいても、同じ取り組みができないか。

答 震災からの復興、観光・物産振興の面から、時宜を得た取り組みと考えるが所見を伺う。

答 前回の取り組みについて、当事者の方々に話を聞いた

が、良い取り組みだったと考えている。

今後、県と協議しながら実現可能か、さらなる調査研究をしてみたい。

吹上高原整備の見通し

問 昨年3月、吹上高原整備基本計画がまとまった。計画では、平成25年度基本設計、平成26年度実施設計と明記されている。

しかし、現時点計画の進捗が全く見えない。来年度は国道108号花洲山バイパスが開通する見通しだが、このバイパス開通に合わせて施設整備を図り、地域活性化の起爆剤にするとの思惑は水泡に帰した感があるが、所見を伺う。

答 県などとの土地利用等に係る調整作業も必要なことから、再度検討委員会を立ち上げる。

今後、県とは中長期的な視点で事業展開を含め協議を進めながら、鬼首地区の観光振興を図りたい。



造成工事が待たれる北原工業団地（古川地域）



横山 悦子

定住促進の施策

問 定住促進の観点から、市長3期目を迎えての企業誘致目標と、積極的な推進策について伺う。

答 誘致の受け皿となる石田工業団地が完売したので、今年度より北原工業団地に着手する。

すでに用地買収は完了し、開発関係の申請に向け準備を進めており、平成26年秋には、造成工事に入る予定である。造成面積は4ヘクタールで、

3社程度の誘致を考えている。なお、造成完了は平成28年3月を予定しており、それまでに完売できるように、東京・名古屋で開催の宮城県企業立地セミナーや東京ビッグサイトでの大規模展示会で積極的にPRしていく。

問 仲人さんを育成して、結婚活動を支援してはどうか。

答 仲人的な役割を行う結婚相談については、宮城県青年会館内の「みやぎ青年交流推進センター」が行っている結婚相談員による相談会を活用している。

問 新婚さんの家賃助成への考えについて伺う。

答 定住を支える雇用の創出や、医療・教育・子育て環境の整備などで、市が総合的に人口増加に取り組む姿勢を内外にアピールし、市内プロジェクトチームによる総合的な施策の中で検討していく。



関 武徳

大崎広域施設整備計画に対する対応

問 施設整備計画の推進に当たって、立地自治体として本市政が積極的にかかわり、将来にわたる快適な住環境・事業環境保持のための具体的対策案をもって関与する必要があるが、所見を伺う。

答 整備計画の推進に当たっては、積極的なリサイクルを推進し、ごみの減量化を図っていくが、一般廃棄物焼却施設の整備は絶対に必要なこと

から、住民との合意形成に向け、全庁体制で取り組む。今後は、丁寧に住民説明会や講演会、先進事例の施設見学会などを実施し、情報の共有を図りながら地域の方々の理解を求めていく。

また、地域振興策として、景観対策や交通渋滞対策・周辺対策などを広域行政事務組合と連携して取り組んでいく。



鎌内つぎ子

旧市民病院本院南病棟の活用策

問 新市民病院の医療体制でも、回復期リハビリテーションセンター機能整備への市民の期待が強い。

入院から退院まで切れ目ない円滑な医療を提供する上で、旧市民病院本院南病棟に、回復期リハビリテーション病棟を早急に整備すべきでは。

答 新本院への移転作業や外来・入院の運用調整などで、新事業に着手できない状況で

ある。今後、病院事業全体のビジョンや、経営計画を策定する中で検討していきたい。

二人目の保育料無料化

問 保育料が高く、二人目は欲しいが諦める声をよく聞く。深刻な人口減少に歯止めをかけ、安心して子育て出来るまちづくり为本気で取り組むためにも、早急に二人目の保育料を無料にすべきでは。

答 保育料が高く、二人目は欲しいが諦める声をよく聞く。深刻な人口減少に歯止めをかけ、安心して子育て出来るまちづくり为本気で取り組むためにも、早急に二人目の保育料を無料にすべきでは。

都市公園の整備

問 子ども・子育て会議の中で、保育料についても今後議論されることになっており、協議内容を十分考慮しながら決定したい。

答 条例では市街地の都市公園面積は、市民一人当たり5㎡以上である。現整備状況と、古川地域の市街地に計画的な都市公園整備が出来ないか。

答 現在、都市公園は25カ所を整備し、市民一人当たりの面積は3.42㎡である。今後は、さらに環境整備に努めたい。



現在の大崎広域中央クリーンセンター（古川地域）



オープンした「エネカフェ・メタン」(鳴子温泉地域)



後藤 錦信

観光振興

問 訪日外国人旅行者が、平成25年に一千万人を史上初めて突破した。東京オリンピック開催決定の明るい話題もあり、東日本大震災の復興も踏まえ、積極的に観光客誘致を図るためのPRをどう取り組むのか伺う。

答 観光立市を掲げていることもあり、国内、海外へもPRに努めていく。特に鳴子温泉地域の観光資源は、重要な位置づけと認識

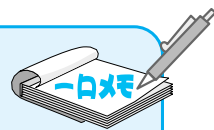
しており、県や観光庁、JRをはじめとする関係機関と大いに連携して、PRなど体制づくりに努めていく。

問 みやぎ大崎観光公社をメインとして着地型観光を推進するとあるが、多様な観光ニーズを受け入れるためには、市内の観光協会や旅館組合、各種団体との協働体制をしっかりとつくる必要があると考えるがいかがか。

答 今回、観光公社が設立され、中心的大崎市の観光を行政とともに推し進めている。農業・林業も含め、さまざまな形で観光として捉え、観光ビジョン策定の中で、観光資源を活かし整理していく。また、協働体制の組織ができるかも検討したい。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 地域おこし協力隊の配置
- ・ 過疎地域における組織機構
- ・ 若者定住のための施策



官製ワーキングスア

…2ページ

正社員並みに長時間働いているにもかかわらず、生活保護の受給水準を下回る収入しか得られない労働者や、その世帯(働く貧困層)を国や自治体がつくっていること。

地域包括ケアシステム

…3ページ

可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域で包括的な支援・サービスを提供する体制。

シティプロモーション

…5ページ

地域を持続的に発展させるために、地域の魅力を内外に効果的にPRしながら、人材・物財・資金・情報などの資源を活用可能としていくこと。

議会の主な動き

6月

9日 議会運営委員会

12日 議員全員協議会

本会議(第2回定例会)

建設常任委員会

情報化対策特別委員会

13日 本会議

17日 本会議

18日 本会議

20日 議会運営委員会

建設常任委員会

会派代表者会議

23日 本会議

24日 本会議

25日 議員全員協議会

本会議

7月

1日 議会運営委員会

7日～10日 議会報告会(16会場)

15日～17日 建設常任委員会(行政視察)

16日 産業常任委員会

22日 情報化対策特別委員会

24日 まちなか再生調査特別委員会

28日 人口減少問題対策調査特別委員会

議会運営委員会

8月

1日 情報化対策特別委員会

5日～7日 産業常任委員会

19日～21日 総務常任委員会(行政視察)

25日 議会運営委員会

26日 総務常任委員会

26日 民生常任委員会(行政視察)

29日 人口減少問題対策調査特別委員会

31日 議員全員協議会

議会を傍聴してみませんか!

本会議や委員会の傍聴は、受付で氏名・住所をご記入いただくだけです。是非お気軽にお越しください。

日程・内容などは、ホームページまたは議会事務局(☎52-5838)にお問い合わせください。

第2回定例会

震災からの再生期に向け本格予算議決

今定例会には、市長提出の平成26年度大崎市一般会計補正予算（6億109万9,000円追加）をはじめ、条例案9件、人事案6件、報告8件、その他4件及び議員提出議案5件が提出されました。

このうち、決議案第1号は起立採決となりましたが、結果は賛成少数で否決され、その他の議案は原案のとおり可決されました。

また、請願1件の審議も行われ、請願第1号は継続審査となりました。

報 告

- 報告第 15号 平成25年度大崎市一般会計繰越明許費繰越計算書
総額82億4,882万2,000円を平成26年度に繰り越すもの。
- 報告第 16号 平成25年度大崎市一般会計事故繰越し繰越計算書
総額2億6,800万4,929円を平成26年度に繰り越すもの。
- 報告第 17号 平成25年度大崎市市有林事業特別会計繰越明許費繰越計算書
1,244万8,000円を平成26年度に繰り越すもの。
- 報告第 18号 平成25年度大崎市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
総額2億1,954万9,000円を平成26年度に繰り越すもの。
- 報告第 19号 平成25年度大崎市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書
700万円を平成26年度に繰り越すもの。
- 報告第 20号 平成25年度大崎市水道事業会計予算繰越計算書
総額1億6,824万6,000円を平成26年度に繰り越すもの。
- 報告第 21号 平成25年度大崎市病院事業会計継続費繰越計算書
13億8,688万8,819円を平成26年度に繰り越すもの。
- 報告第 22号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。

人 事

- 諮問第 5号 人権擁護委員の候補者の推薦について…**原案同意**
酒匂 本誠 氏（住所：大崎市鳴子温泉字野際6番地）
- 議案第 84号 副市長の選任について…**原案同意**
小田原 雄一 氏（住所：東京都世田谷区桜丘一丁目14番11号）
- 議案第 85号 副市長の選任について…**原案同意**
高橋 英文 氏（住所：大崎市古川新田字大西1番地78）
- 議案第 86号 監査委員の選任について…**原案同意**
遠藤 猛雄 氏（住所：大崎市鹿島台大迫字五十九番屋敷2番地5）
- 議案第 87号 監査委員の選任について…**原案同意**
中本 奈美 氏（住所：大崎市古川新堀字南田5番地1）
- 議案第 88号 固定資産評価員の選任について…**原案同意**
高橋 英文 氏（住所：大崎市古川新田字大西1番地78）

予 算

- 議案第 71号 平成26年度大崎市一般会計補正予算（第2号）…**原案可決**
児童保育施設整備事業等6億109万9,000円を追加し、総額を578億2,305万円と定めるもの。

条 例

- 議案第 72号 大崎市職員の配偶者同行休業に関する条例…**原案可決**
地方公務員法の一部改正に伴い、職員が外国で勤務する配偶者に同行することができる休業制度を設けるため条例を制定するもの。
- 議案第 73号 大崎市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例…**原案可決**
配偶者同行休業制度を設けることに伴い、関係する条例を改正するもの。



条 例

- 議案第 74号 大崎市市税条例の一部を改正する条例…**原案可決**
地方税法の改正に伴い、軽自動車税の税率及び法人市民税の現行法人税割を改正するもの。
- 議案第 75号 大崎市企業立地促進に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
…**原案可決**
引用法令との整合を図るため文言等の整理を行うもの。
- 議案第 76号 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例…**原案可決**
法律の名称改正に伴い、引用する条例について整合を図るため改正するもの。
- 議案第 77号 大崎市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例…**原案可決**
平成26年10月1日より医療費助成の対象範囲を通院12歳まで、入院15歳までに拡大するため改正するもの。
- 議案第 78号 大崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例…**原案可決**
国民健康保険法施行令等の改正に伴い、課税限度の引き上げ等のため改正するもの。
- 議案第 79号 大崎市道路標識の寸法を定める条例の一部を改正する条例…**原案可決**
道路標識、区画線及び道路標示に関する命令との整合を図るため改正するもの。
- 議案第 80号 大崎市市営住宅条例の一部を改正する条例…**原案可決**
災害公営住宅建設事業で整備した田尻沼部住宅及び駐車場の名称及び位置を定めるため改正するもの。

そ の 他

- 議案第 81号 大崎市過疎地域自立促進計画の変更について…**原案可決**
中山コミュニティセンター整備事業等11事業を追加するとともに、47事業について事業内容、数量等を変更するもの。
- 議案第 82号 指定管理者の指定について（大崎市古川カントリーエレベーター）…**原案可決**
大崎市公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例に基づき、団体の選定について議会の議決を求めるもの。
- 議案第 83号 市道の路線の認定について…**原案可決**
東北縦貫自動車道緊急退出路の接続道路等10路線を市道として認定するもの。
- 議案第 89号 工事施行協定の変更協定の締結について（東北本線鹿島台駅東西自由通路（市道鹿島台駅自由通路線）新設等工事）…**原案可決**
鹿島台駅東西自由通路等工事において、労働力不足などに伴う実勢工事価格の高騰により、工事費に増額変更が生じたため変更するもの。
- 決議案第1号 議案第71号平成26年度大崎市一般会計補正予算（第2号）に対する附帯決議…**否決**
中山コミュニティセンター建設整備費のミニ運動場の設置については、十分な調査のうえ設計することを求める決議。

意見が分かれた議案の賛否一覧

決議案第1号 議案第71号平成26年度大崎市一般会計補正予算（第2号）に対する附帯決議																															
議員名	議決結果	佐藤仁一郎	佐藤仁一	八木吉夫	氷室勝好	佐藤弘樹	中鉢和二郎	相澤久義	鎌内つぎ子	木村和彦	加藤善市	横山悦子	関武徳	遊佐辰雄	只野直悦	相澤孝弘	富田文志	山田和明	後藤錦信	氏家善男	山村康治	門間忠	木内知子	豊嶋正人	青沼智雄	小沢和悦	大友文司	佐藤勝	大山巖	佐藤和好	佐藤清隆
決議案第 1号	否	×	×	欠	○	○	×	×	×	○	×	○	×	×	退	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	議

「可」→ 可決、「否」→ 否決、「○」→ 賛成、「×」→ 反対、「欠」→ 欠席、「退」→ 退席、「議」→ 議長

その他

決議案第2号 便利な循環バス等公共交通体系の早期の充実・強化に関する決議…**原案可決**
公共交通体系の充実と新病院までの循環バス運行は、本市の重要課題の一つと位置づけ、執行部がこの課題に全力を挙げて取り組むことを求める決議。

意見書

議案第 90号 手話言語法制定に関する意見書…**原案可決**
議案第 91号 地方財政の充実強化を求める意見書…**原案可決**
議案第 92号 指定廃棄物最終処分場建設についての意見書…**原案可決**

請願

請願第 1号 大崎市道に接続する2項道路（大崎市古川米倉字上屋敷199番付近）の舗装及び水路側溝整備に関する請願…**継続審査**

【平成26年第3回臨時会分】（平成26年7月31日開催）

条例

議案第 93号 大崎市市営住宅条例の一部を改正する条例…**原案可決**
災害公営住宅の入居者資格について、市税の滞納がないことの要件を除外するもの。

その他

議案第 94号 工事請負契約の締結について…**原案可決**
加護坊温泉さくらの湯太陽光発電設備等、木質バイオマス設備導入工事の請負契約締結について、議会の議決を求めるもの。
議案第 95号 工事請負契約の変更契約の締結について…**原案可決**
大崎市穀物乾燥調製貯蔵施設新設工事請負契約の一部変更について、議会の議決を求めるもの。

**第2回定例会
議案審議**

平成26年第2回定例会は6月12日に招集され、6月25日までの14日間の日程で行われました。
議案審議の要旨については次のとおりです。

子ども医療費助成の拡大

問 子ども医療費助成の拡大措置については、多くの市民が待ち望んでいたものだが、拡大に至った経緯は。
答 平成25年10月から、入院を小学校6年生まで拡大した。議会での質疑や市民からの要望書提出もあり、対象年齢拡大に向け検討を進めてきた。

今回の補正予算では、大崎市医師会からの専門的な意見も踏まえ財政状況も見極めながら、通院を小学校6年生までに、また、経済的負担が大きい入院を中学校3年生までに拡大するものである。
問 所得制限をなくさなかった理由と、通院を中学校3年生まで拡大する見通しは。
答 本市の子ども医療費助成

世界農業遺産推進事業

問 世界農業遺産の認定基準は。
答 国際連合食糧農業機関（FAO）が認定・保護しているもので、持続可能な伝統的農業システム・農法・文化・景観などが認定の対象である。

問 本市での具体的な農業遺産とはどのようなものか。
答 農業には水と土が重要であるが、本市では持続可能な形で農業用水が供給され、堆肥を利用しての循環型農業が行われてきた。

また、ガンが県北にしか飛来しないことは、水田が生物の生息環境に合っているからであり、これらの要素を国内や世界に訴え、大崎の農業の

位置付けを向上させていきたいと考えている。

問 認定される可能性は。
答 今年の秋に農林水産省の審査会に推薦し、平成27年度にFAOで評価される。なお、認定に向けては自信を持って進めている。

問 認定されるメリットをどう考えているのか。
答 メリットとして、農産物の付加価値向上と、認知度アップに繋がるものと考えている。



雪の水田に飛来したガン（田尻地域）

**地域材需要拡大
支援事業補助金**

問 具体的な事業内容は。
答 大崎市産材を活用した新築の住宅に対し、県補助に上乗せして上限50万円の補助を



市産材を活用した「鳴子峡レストハウス」

行うものである。
 なお、市産材を主要構造部材に5割以上、優良宮城材を4割以上使用することを要件としており、関係者などへの説明会を実施しながらPRしていきたい。

問 市産材の需要拡大について、公共施設での活用はどうか。

答 平成25年9月に、「公共建築物における木材利用の促進に関する方針」を策定し、地域産材を使用する努力目標を設定した。

なお、25年度の実績として、県産材を使用した公共施設は6件であり、出来る限り市産材を活用するよう関係課と連携し取り組みたい。

アグリビジネス創出事業

問 アグリビジネス創出事業の内容は。

答 この事業は、農家レストランや農産加工の施設整備に對する補助事業である。

大規模な施設整備には、国の支援事業があるが、中小規模の施設への支援事業がないことから支援するものであり、支援対象は認定農業者や認定就労者、農業法人、3戸以上の集落営農組織、女性農業者のグループと考えている。

補助額は、農家レストランは総事業費1千万円以内、農産加工施設は総事業費300万円以内の1/2を補助するもので、農家レストラン1件、加工施設9件分を見込み、1千500万円を補正するものである。

また、この事業は6次産業化に結びつけるための入り口部分の支援策と考えている。

問 施設整備後のマーケティングなどへの支援は、どう考えているのか。

答 技術的には大崎及び美里農業改良普及センター、マーケティングや経理については、商品力・販売力の向上支援として宮城県が実施する、さま

ざまな講座や専門アドバイザー派遣事業があるので活用したい。

災害公営住宅入居給付金 支援事業

問 この事業の対象者と、給付される基準はどうか。

答 みなし仮設住宅に入居している397世帯が対象で、市が建設している災害公営住宅170戸への入居者に対し、県の震災復興基金を活用して複数世帯に10万円、単身世帯に7万5千円の生活支援給付金を支給するものである。

なお、今年度分として105戸分の1千7万5千円を補正計上している。

問 災害公営住宅への入居申し込みの状況は。

答 全体で91件の申し込みがあり、内訳は古川地域120戸のうち83件、田尻・鹿島台地域合わせて50戸のうち8件となっている。

問 今後の入居者増対策は。

答 第一段階として、優先順位を設けて申し込みを受け付けてきたが、最終的には住宅を失った方までの範囲で受け付けたいと考えている。

なお、現在みなし仮設住宅に入居している方々への聞き

取りを実施しているが、地域周辺が分からないなどの不安も持っているようである。

今後は、不安解消への取り組みも実施しながら、市外の方への情報提供に努めていきたい。

問 入居者と地域住民との交流の場については、どのように進めていくのか。

答 「災害公営住宅入居者支援庁内連絡調整会議」を設置して、高齢者への支援体制、健康管理、コミュニケーション形成支援などを協議している。



完成した災害公営住宅（田尻地域）

国民健康保険税

問 国民健康保険税で、負担軽減対象を拡大するねらいは。

答 国保加入世帯の中には、所得が低い世帯も多くあることから、負担の軽減を図るものである。

問 5割・2割の軽減で、どれだけ対象世帯が増えるのか。

答 改正後で試算すると、新たに1千166世帯が該当し、保険者数では2千516人が負担軽減となる見込みである。

問 負担軽減を受けるためには、申告が必要ではないのか。

答 確定申告をもとに負担軽減の判定を行うので、しっかりと周知しながら制度運用に努めていきたい。

働く女性のがん検診 推進事業

問 補正額1千227万9千円の増額内容は。

答 国の平成25年度経済対策補正予算として、25年度の後半に交付措置されたことから、26年度事業として補正計上を行うものである。

事業内容は、21年度から実施してきた子宮頸がん検診の無料クーポン券配布事業の未受診者、子宮頸がん検診500人、乳がん検診640人に対し、ダイレクトメールと無料クーポン券を送付し、個別に受診勧奨を実施するもので

ある。

問 受診のコール・リコール（勸奨・再勸奨）を、今後どのように進めていくのか。

答 個別の勸奨で受診されなかった方を抽出し、再度ダイレクトメールで通知することを考えている。

なお、受診しやすい環境などについても検討していく。

プレミアム商品券 発行事業

問 補正予算2千万円では少な過ぎるのではないか。

答 市民への還元としては、1万セットの発行では少な過ぎると捉えている。

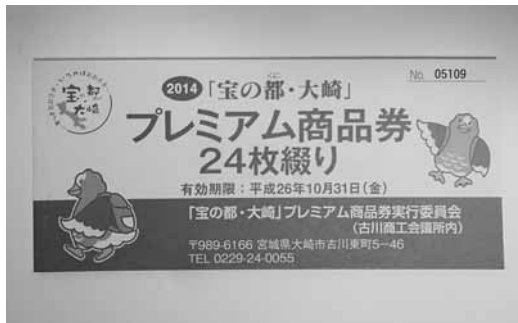
しかし、印刷費などの事業費を考えると各団体が負担できる限度もあることから、今回は1万セットの発行を進めている。

なお、発行増については今後の研究課題としたい。

問 取り扱い加盟店の状況は。

答 平成26年6月16日現在で479件、前回と比較すると86%の参加率となっている。前回参加した店舗で、休業や廃業したところもあるが、PR不足の面もあることから、予算が認められれば市民や事業者へ積極的にPRしていきたい。

なお、前回実施後に市民と事業者の双方から、この商品券が使用できる店舗を増やしてほしいという提言を多くいただいた。今回、今回は古川商工会議所、大崎・玉造商工会の会員でもある大規模店も加盟店の対象とした。



プレミアム商品券

市街地活性化推進事業

問 事業内容は。

答 市役所周辺一体的整備計画と広域防災活動拠点基本計画を策定する。

市役所周辺整備計画は、県道・市道整備、市役所庁舎建てかえの基盤整備、小規模区画整理を予定している。関係者より事業参加の判断材料として、概算補償額の提示を求められていることから、概略補償調査費を追加して行うものである。

また、広域防災活動拠点整備事業は大崎広域消防本部、古川消防署と防災広場、簡易駐車場を整備するもので、この基本計画の策定と同時に地権者との合意形成を行い、事業への協力をお願いしていきたい。大崎広域消防本部は、平成31年4月からの施設運用を予定していることから、26年度より用地交渉を行う。

問 東北自動車道長者原スマートICの24時間化に向け90万円の補正計上であるが、どのような背景での事業なのか。

答 当初計画では、一日上下線合わせて600台の利用としていたが、平成25年度末で一日1千200台の利用があった。

また、24時間化することで、利用者の生活サイクルの変化や企業活動の効率化、野鳥観察などへの観光客の利用、さらには緊急医療にも対応できるものと考えている。

問 周辺道路整備として、未舗装道路整備などを一体的に行う必要があるのではないかと。24時間化の計画と併せて整備計画を作成し進めていきたい。

答 しかし、周辺整備に対する具体的な計画がないので、24時間化の計画と併せて整備計画を作成し進めていきたい。

また、法人市民税については、国が特別法人地方税として2・6%を徴収することから本市の法人市民税割を2・6%引き下げるものである。

問 改正の内容と理由は。



整備が待たれる未舗装アクセス道路（古川地域）

問 改正の内容と理由は。

答 改正内容は、軽自動車税の引き上げと法人市民税の引き下げを行うものである。

理由は、軽自動車税については国が徴税コストなどを勘案して標準税率を改正したことから本市でも改正を行う。

地方振興関係経費

問 補正内容は。

答 宝くじ助成備品整備事業は、国・県の上乗せがない自治総合センターの100%助成で上限250万円となっているが、これに9団体申請し、5団体が今年4月に交付決定されたことから補正するものである。

過疎自立促進計画の変更

問 変更計画では、全体事業費が変更前と比較して2倍以上となっているが要因は。

答 一つは、総合計画の実施計画との整合性を図ったことにより、未実施事業が平成27年度へスライドしたこと。二つ目は、新規事業の橋梁修繕事業、中山コミュニティセンター建設事業が追加され増加したものである。

さらに過疎地域の自立を図るため、必要な全ての事業を網羅することにより、過疎債の適用を受けられる。

中山コミュニティセンター建設事業

問 委託料で3千万円の補正であるが内容は。

答 中山コミュニティセンター建設の設計及び調査委託料である。

問 全体の事業概要と総事業費は。

答 しんとろの湯の隣接地にコミュニティセンター約500㎡と別棟の公衆トイレ約50㎡を

建設するもので、総事業費は2億5千万円である。

議案第71号に対する附帯決議案の要旨

中山コミュニティセンター建設に当たっては、中山地区の人口減少等により年々利用者が減ってきていることから、屋内ミニ運動場の設置について十分な調査の上、設計することを強く求めるもの。

討論

決議案第1号 議案第71号大崎市一般会計補正予算(第2号)に対する附帯決議

賛成

中山コミュニティセンターの建設は、過疎自立促進であり、今まであったからもう一度建てるのではなく、地域の人口が何人であっても他の地域から来て交流ができるとともに、さらに中山地区の活性化に役立つような施設を建設する必要がある。

地域が元気になれる、より良いものを建てるという点での調査が必要であり、本決議に賛成する。

反対

中山コミュニティセンター建設の手法については、数々の指摘をしたが、補正予算についてはおおむね了として賛成した。

屋内ミニ運動場の設置だけではなく、全ての施設の設備について、地域の方々と4回を超える協議を行い、さまざまな形で協議がされてきた。

よって、このミニ運動場の設置についても十分な調査が済みであり、本決議に反対する。

特別委員会設置

今定例会において、少子化対策と若者定住を促進するなど、持続可能な地域社会のあり方を調査するために「人口減少問題対策調査特別委員会」を、市街地の活力再生、にぎわい創出、利便性向上、地域力向上策を調査するために「まちなか再生調査特別委員会」をそれぞれ設置しました。

人口減少問題対策調査特別委員会

- 委員長 門間 忠志
副委員長 鎌内 つぎ子
委員 佐藤 仁一郎
委員 佐藤 弘樹
委員 中久 和義
委員 相澤 久義
委員 只野 直悦
委員 富田 文志
委員 山内 知明
委員 後藤 正信
委員 木内 友文
委員 豊嶋 文巖
委員 大友 巖

まちなか再生調査特別委員会

- 委員長 相澤 孝弘
副委員長 横山 悦子
委員 八木 吉夫
委員 氷室 勝好
委員 木村 和彦
委員 加藤 善徳
委員 関武 市彦
委員 遊佐 辰徳
委員 氏家 善徳
委員 山本 善徳
委員 青山 智雄
委員 小沼 悦雄
委員 佐藤 和勝
委員 佐藤 好勝

第2回定例会

議会中継(LIVE)
アクセス件数
1,395件

第2回定例会

傍聴人数
86人
※皆様の傍聴をお待ちしております。

議会報告会への御礼

平成26年議会報告会を7月7日から10日まで、市内16会場で開催いたしました。延べ391名の市民の皆様にご参加いただき、貴重な御意見を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

なお、詳細は「市議会だより第39号」(12月1日発行)でお知らせいたします。また、今年は11月10日から14日に議会報告会を開催する予定です。詳しくは、「大崎市議会ホームページ」または「広報おおさき11月号」でお知らせいたしますので、ご覧下さい。



特集『政務活動費』

活動結果を政策提言に活かします!

Q 政務活動費ってなんですか？

A 大崎市議会の政務活動費は、「地方自治法第100条第14項・第15項・第16項」及び「大崎市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、市政に関する調査研究や自らの能力を高めるための研修、市民への広報・広聴活動などに必要な経費の一部として交付されるものです。

Q どのような経費に使われているのですか？

A 市政全般に関する日頃の調査研究及び広報・広聴活動は、議員にとって最も大切な職務の一つです。公費であることを踏まえ、積極的な政策提言に活かしていくための予算だと捉えております。

大崎市議会では、各会派で主に視察旅費・議員向けセミナー受講費・市議会報告チラシ作成費に使用しています。

Q 収支報告は、公開されていますか？

A 合併当初より公開しています。会計年度終了後の収支決算報告には、領収書（1円以上）の添付も義務付けられています。

また、「活動概要報告書」及び「収支報告書」は、翌年度に取りまとめた上で市議会ホームページに掲載し、議会事務局で閲覧も出来ます。

Q 交付額や交付方法などは？

A 交付額は、議員1人当たり年額12万円（議員数30人）で、4月に全額が「会派」または「会派に属さない議員」に交付され、翌年の4月30日までに収支報告書を提出し、残額は返納しています。

また、平成26年の市議会議員選挙（定数30人）で改選後から、年額12万円に改定されました。（平成18年度～25年度は、年額8万円）

Q 交付額の県内各議会との比較は？

A 交付額は、仙台市で年額420万円・石巻市で年額36万円・栗原市で年額30万円・登米市で年額30万円・塩釜市で年額24万円・多賀城市で年額18万円・気仙沼市で年額12万円・東松島市で年額12万円・宮城県で年額420万円などとなっています。

なお、各議会では、それぞれの政務活動費関連条例に基づいて使われています。

会派の異動

「会派に属さない議員」の佐藤仁一郎議員は、6月27日「大崎ニューネット会派」に異動しました。

人事

◎農業委員会委員

山 村 康 治 氏
（大崎市議会議員）

三 塚 俊 枝 氏
古川小林字一本杉20番地

公 平 はつえ 氏
鹿島台木間塚字竹谷63番地

布 塚 幸 子 氏
岩出山下一栗字宿75番地

表彰

5月28日に開催された「第90回全国市議会議長会定期総会」において、市議会議員として10年以上在職（町議在職期間は1/2加算）し、市政の振興に努められた功績により、4名の議員が表彰を受けられました。

◎議員15年以上

山 田 和 明 氏
（前）三 神 祐 司 氏

◎議員10年以上

横 山 悦 子 氏
（前）齋 藤 博 氏

編集を終えて

4月の改選後、本格論戦が繰り広げられた今定例会は、7月1日開院の新市民病院本院への交通アクセスの問題が焦点の一つとなりました。シャトルバスだけの対応の不十分さを指摘し、利便性のある公共交通体系の確立を求める決議を全会一致で可決し、早急な対応を執行部に求めました。早期実現を期待するものです。

また、市民皆様には、3回目となる議会報告会・意見交換会へのご出席に感謝を申し上げるとともに、次回への参加も心よりお待ちしております。今後も、更なる「市民に開かれた議会」を目指して、頑張る決意です。

木内 知子

◆情報化対策特別委員会◆

委員長	佐藤 弘樹
副委員長	木内 知子
委員	佐藤 仁一郎
委員	佐藤 仁一郎
委員	中 和 三郎
委員	遊 鉢 三郎
委員	只 野 直悦
委員	山 田 和明